

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

才一ケ一食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期財務諸表	8
(1)	四半期貸借対照表	8
(2)	四半期損益計算書	10
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15
	[四半期レビュー報告書]	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市中穂積1丁目1番59号 茨木田中ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,281,066	4,422,306	8,525,075
経常利益又は経常損失（△） （千円）	23,669	△223,772	38,141
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	1,065	△255,108	△6,369
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数（千株）	37,181	37,181	37,181
純資産額（千円）	2,307,725	2,043,119	2,296,821
総資産額（千円）	8,634,793	8,950,693	9,414,865
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	0.03	△6.88	△0.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.7	22.8	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△136,850	196,413	299,803
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△315,728	△445,519	△750,648
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	138,385	△91,583	539,000
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	493,274	554,934	895,624

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.08	△2.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から半年が経過し、復興に向けた取組などにより回復基調にあるものの、円高や海外経済の減速傾向により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりから同業者間の価格競争の激化が続くとともに、主要原材料価格は依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力しました結果、売上高は前期を上回ることができました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、今年の4月から開始しました甘木第二工場の操業等生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億41百万円増加して44億22百万円（前年同期比103.3%）となりましたが、損益につきましては、販売価格の値下げ及び原材料価格の高騰等により前年同期に比べ2億41百万円減少し営業損失1億90百万円（前年同期は50百万円の利益）、経常損失2億23百万円（前年同期は23百万円の利益）、四半期純損失は、甘木第二工場の操業に伴い、生産体制効率化のため三輪工場を閉鎖したことによる固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこともあり2億55百万円（前年同期は1百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ3億40百万円減少し（前年同期は3億14百万円の減少）、当第2四半期会計期間末は5億54百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億96百万円（前年同期は1億36百万円の減少）となりました。この要因は、税引前四半期純損失3億48百万円、売上債権の増加1億61百万円あったものの、非資金費用の減価償却費2億89百万円、減損損失1億11百万円、法人税等の還付額81百万円、未払消費税等の増加75百万円、たな卸資産の減少33百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億45百万円（前年同期比141.1%）となりました。これは、新工場建設、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等の有形固定資産取得による支出4億45百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同期は1億38百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増額が90百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億70百万円、リース債務の返済による支出が11百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,632千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当社は、平成23年7月21日開催の取締役会において、平成23年7月31日をもって全4工場の1つである三輪工場を閉鎖する旨の決議を行い、同工場での生産を終了しました。また第2四半期累計期間において、減損損失111百万円を特別損失として計上しました。

なお、減損損失の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（四半期損益計算書関係）※減損損失」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	37,181,410	—	1,859,070	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,272	3.42
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	578	1.55
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディン グス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	—	27,649	74.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 119,000	—	1 (1) ②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,823,000	36,823	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 239,410	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,823	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	119,000	—	119,000	0.32
計	—	119,000	—	119,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.60%
売上高基準	0.81%
利益基準	1.42%
利益剰余金基準	5.85%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,624	554,934
受取手形及び売掛金	1,341,328	1,502,343
商品及び製品	434,494	358,291
仕掛品	26,693	31,352
原材料及び貯蔵品	323,314	436,618
前渡金	75,562	—
繰延税金資産	47,489	73,479
その他	190,978	35,705
貸倒引当金	△1,900	△3,925
流動資産合計	3,333,585	2,988,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,651,397	1,579,893
機械及び装置（純額）	1,348,243	1,361,661
土地	1,579,827	1,579,827
リース資産（純額）	75,938	91,735
建設仮勘定	215,587	—
その他（純額）	125,536	208,978
有形固定資産合計	4,996,531	4,822,096
無形固定資産	6,746	6,449
投資その他の資産		
繰延税金資産	343,298	416,772
賃貸不動産（純額）	407,407	394,310
その他	339,643	331,174
貸倒引当金	△12,347	△8,908
投資その他の資産合計	1,078,001	1,133,348
固定資産合計	6,081,279	5,961,894
資産合計	9,414,865	8,950,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,007	760,816
短期借入金	1,190,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	391,400	442,800
リース債務	19,560	37,427
未払法人税等	11,403	11,916
未払配当金	691	673
賞与引当金	91,423	91,087
その他	818,301	642,064
流動負債合計	3,259,787	3,266,784
固定負債		
長期借入金	3,388,600	3,167,200
リース債務	59,724	58,556
役員退職慰労引当金	106,130	112,740
退職給付引当金	224,104	222,585
資産除去債務	50,488	50,998
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,000
固定負債合計	3,858,255	3,640,788
負債合計	7,118,043	6,907,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	465,723	210,614
自己株式	△13,856	△14,013
株主資本合計	2,310,937	2,055,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,115	△12,551
評価・換算差額等合計	△14,115	△12,551
純資産合計	2,296,821	2,043,119
負債純資産合計	9,414,865	8,950,693

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,281,066	4,422,306
売上原価	3,269,112	3,609,902
売上総利益	1,011,953	812,403
販売費及び一般管理費	*1 961,065	*1 1,002,847
営業利益又は営業損失(△)	50,888	△190,443
営業外収益		
受取利息	59	29
受取配当金	2,436	2,487
受取賃貸料	37,716	38,404
その他	9,900	9,697
営業外収益合計	50,113	50,619
営業外費用		
支払利息	34,542	39,976
賃貸収入原価	24,956	25,269
賃貸費用	933	10,666
その他	16,901	8,035
営業外費用合計	77,332	83,948
経常利益又は経常損失(△)	23,669	△223,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,266	—
特別利益合計	3,266	—
特別損失		
固定資産除却損	213	—
投資有価証券売却損	1,690	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	375
役員退職慰労金	27,168	—
たな卸資産廃棄損	—	12,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
減損損失	—	*2 111,888
特別損失合計	66,194	125,139
税引前四半期純損失(△)	△39,259	△348,912
法人税、住民税及び事業税	6,798	6,700
法人税等調整額	△47,124	△100,504
法人税等合計	△40,325	△93,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,065	△255,108

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△39,259	△348,912
減価償却費	246,657	289,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
減損損失	—	111,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△966	4,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,142	△336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,930	11,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,253	△1,518
受取利息及び受取配当金	△2,496	△2,517
支払利息	34,542	39,976
有形固定資産除却損	14,537	3,035
有形固定資産売却損益(△は益)	51	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,690	—
役員退職慰労金	27,168	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,001	△161,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,703	33,802
仕入債務の増減額(△は減少)	61,619	23,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,992	75,951
その他	62,962	80,919
小計	169,451	161,215
利息及び配当金の受取額	2,496	2,517
利息の支払額	△31,305	△36,700
役員退職慰労金の支払額	△117,728	△5,280
法人税等の支払額	△159,764	△6,653
法人税等の還付額	—	81,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,850	196,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,284	△445,328
有形固定資産の売却による収入	943	—
有形固定資産の除却による支出	△3,824	—
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△2,331
投資有価証券の売却による収入	512	—
その他	200	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,728	△445,519

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△35,354	△11,408
配当金の支払額	△125,816	△18
その他	△444	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,385	△91,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,194	△340,690
現金及び現金同等物の期首残高	807,468	895,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 493,274	※ 554,934

【追加情報】

当第2四半期累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">60,041千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">302,126</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">187,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,930</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,956</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	60,041千円	運賃	302,126	給与及び手当	187,927	賞与引当金繰入額	20,226	役員退職慰労引当金繰入額	11,930	減価償却費	37,956	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">65,262千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">329,087</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">200,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,059</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,892</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福岡県朝倉郡 (三輪工場)</td> <td rowspan="4">生産設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,830</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">97,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>三輪工場について操業停止を決定したことに伴い、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を撤去費用と合せて、減損損失(111,888千円)として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額を零として評価しております。</p>	販売手数料	65,262千円	運賃	329,087	給与及び手当	200,565	賞与引当金繰入額	10,059	役員退職慰労引当金繰入額	11,890	減価償却費	17,892	場 所	用 途	種 類	金額(千円)	福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物	51,830	構築物	3,724	機械及び装置	40,792	工具器具備品	874	合 計			97,222
販売手数料	60,041千円																																										
運賃	302,126																																										
給与及び手当	187,927																																										
賞与引当金繰入額	20,226																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,930																																										
減価償却費	37,956																																										
販売手数料	65,262千円																																										
運賃	329,087																																										
給与及び手当	200,565																																										
賞与引当金繰入額	10,059																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,890																																										
減価償却費	17,892																																										
場 所	用 途	種 類	金額(千円)																																								
福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物	51,830																																								
		構築物	3,724																																								
		機械及び装置	40,792																																								
		工具器具備品	874																																								
合 計			97,222																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 493,274千円	現金及び預金勘定 554,934千円
現金及び現金同等物 493,274千円	現金及び現金同等物 554,934千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円03銭	△6円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,065	△255,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち優先配当額)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	1,065	△255,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,519	37,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。